

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第64期) 至 平成21年3月31日

そしあす証券株式会社

(E03761)

第64期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

そしあす証券株式会社

# 目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【対処すべき課題】	8
3 【事業等のリスク】	8
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
6 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
7 【業務の状況】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	37
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** そしあす証券株式会社

**【英訳名】** Socius Securities Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小 高 富 士 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

**【電話番号】** 東京 03(3271)2311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務部担当 朝 倉 仁 人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

**【電話番号】** 東京 03(3271)2311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務部担当 朝 倉 仁 人

**【縦覧に供する場所】** そしあす証券株式会社 さいたま新都心支店  
(埼玉県さいたま市中央区大字下落合1039番地3)  
そしあす証券株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	4,477,811 (3,429,594)	6,055,206 (4,797,796)	5,368,998 (3,852,464)	4,772,779 (3,295,776)	3,324,000 (2,010,739)
純営業収益 (千円)	4,303,000	5,847,126	5,046,890	4,354,279	3,117,314
経常利益または経常損失 (△) (千円)	913,176	1,918,385	1,043,066	320,230	△ 831,439
当期純利益または当期純 損失 (△) (千円)	1,190,458	848,781	854,130	124,738	△ 910,404
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,727,234	4,727,234	4,727,234	4,727,234	4,727,234
発行済株式総数 (千株)	27,812	10,581	10,581	10,331	10,331
純資産額 (千円)	12,022,705	15,002,798	15,438,344	13,599,718	11,713,064
総資産額 (千円)	42,260,590	69,388,162	67,132,735	36,614,891	26,622,176
1株当たり純資産額 (円)	491.03	1,415.09	1,458.96	1,316.36	1,133.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	45.95	84.19	80.72	11.98	△ 88.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	21.6	23.0	37.1	44.0
自己資本利益率 (%)	10.0	6.3	5.6	0.8	△ 7.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	16.3	23.8	24.8	83.4	—
純資産(株主資本)配当率 (%)	1.5	1.4	1.5	0.7	0.2
自己資本規制比率 (%)	530.3	484.6	525.2	607.8	612.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,015,719	4,427,444	△3,251,661	△ 1,262,504	5,746,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,704	△55,484	512,889	△ 483,749	△ 611,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,633,813	△781,740	2,248,270	△ 2,399,914	△ 604,014
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,943,676	7,540,970	7,047,743	2,888,166	7,418,763
従業員数 (名)	202	212	239	246	248

- (注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第60期・第61期・第62期及び第63期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
第64期については、関連会社株式を平成21年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が当事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第61期・第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
第64期の潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は、非上場であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
- 6 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数にはパート社員及び派遣社員は除いております。
- 8 第60期については、平成16年4月23日付で普通株式2株を1株に併合しております。  
第61期については、平成17年8月2日付で普通株式2.5株を1株に併合しております。
- 9 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和22年8月27日	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年9月	資本金5億円に増資
昭和43年4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年4月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年4月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和53年4月	本社を東京都中央区日本橋1-21-5に移転
昭和57年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和61年11月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
昭和62年4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマーシャル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年10月	抵当証券の売買の媒介及び保管業務の承認を受ける
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成元年6月	金融先物取引、その媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける 東京金融先物取引所一般会員となる
平成元年9月	香港に現地法人 千代田証券(亞洲)有限公司を全額出資にて設立(平成8年9月13日付にて営業停止、平成10年11月26日清算完了)
平成元年10月	名古屋証券取引所 正会員となる
平成2年10月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成4年9月	東京金融先物取引所より脱退
平成5年3月	日本銀行より国債元利金支払取扱店の委嘱を受ける
平成8年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成9年7月	本社を東京都中央区日本橋本町1-4-12に移転
平成10年4月	金融先物取引業務廃業
平成10年7月	名古屋証券取引所 正会員 脱退
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年1月	臨時株主総会で平成13年4月1日付の山文証券株式会社との合併を決議
平成13年2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更 資本金30億37百万円から47億27百万円に増加
平成13年10月	抵当証券業務廃業
平成16年3月	商号をそしあず証券株式会社に変更
平成16年7月	保険募集に係る業務の届出をする
平成16年12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる
平成17年2月	顧客紹介業務の承認を受ける
平成17年7月	インターネット取引(名称:トレジャーネット) 開始
平成19年5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成19年9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 (第一種金融商品取引業)

### 3 【事業の内容】

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(関連会社) 武蔵証券株式会社	埼玉県熊谷市	201,050	金融商品取引業	37.0%	当社にて、有価証券売買の委託の取次を行っております。

### 5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248	44.0	14.0	6,032,480

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、他社よりの受入出向者(6名)、歩合外務員(10名)、嘱託等(16名)を含んでおります。また、パート社員及び派遣社員は除いております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の組合は社員のみをもって組織されており、期末現在の組合人数は85人で、外部上級団体には所属していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安が世界同時不況にまで拡大したことの影響を大きく受け、輸出の急減、生産調整、雇用の悪化、個人消費の低迷等、景気悪化が一層深刻化いたしました。株式市場におきましても、この世界的金融不安を背景に株価が大幅に下落し、2008年3月31日に12,525円であった日経平均株価は、2008年10月28日には一時的に7,000円を割り込むバブル後最安値を記録しました。その後も、世界各国での金融・経済対策への期待感が高まる一方、さらなる景気悪化懸念が拡大するなど、株価の変動要因が交錯したため値動きの荒い展開が続き、3月10日には日経平均株価は7,021円と再び7,000円割れ目前の局面を迎えましたが、その後株価は反転し、結果3月末は8,109円で引けました。この株価低迷、激しい値動きが続く相場環境の中では株式投資も手控えられ、平成20年度の東証第一部株式売買代金は前年度比69.7%となり、証券業界にとっては大変厳しい一年となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は33億24百万円（前年同期比69.6%）、営業費用は43億6百万円（同94.4%）となり、結果当期純損失は9億10百万円（前年同期は1億24百万円の純利益）となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

#### ① 受入手数料

株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が大幅に減少し、受入手数料は20億10百万円（前年同期比61.0%）となりました。

（委託手数料）

信用取引に係る株式の委託手数料が前年同期比53.4%と大きく落ち込んだため、委託手数料全体も13億78百万円（前年同期比62.6%）にとどまりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

発行市場の縮小から、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、0百万円（前年同期比1.6%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託販売の取扱手数料が2億34百万円（前年同期比44.8%）に落ち込んだため、募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料は3億36百万円（同51.4%）となりました。

（その他の受入手数料）

信託報酬が2億49百万円（前年同期比79.0%）と減少したことにより、その他の受入手数料は2億94百万円（同75.9%）となりました。

#### ② 金融収支

信用取引貸付金の大幅な減少により、金融収益は3億96百万円（前年同期比51.9%）、金融費用は2億6百万円（同49.4%）となり、金融収支は1億89百万円（同55.0%）となりました。

③ トレーディング損益

ディーラーの増強により株券等のトレーディング損益は7億84百万円（前年同期比116.6%）、債券・為替等は1億31百万円（同326.9%）の利益となり、その結果、トレーディング損益は9億16百万円（同128.5%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

人件費等の減少により、販売費・一般管理費は40億99百万円（前年同期比99.0%）と若干減少いたしました。

⑤ 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の戻入2億79百万円、投資有価証券売却益13百万円により2億92百万円となりました。一方、特別損失は投資有価証券の評価損2億47百万円、偶発損失引当金繰入15百万円等2億86百万円となり、その結果、特別損益は5百万円の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは信用取引資産の減少等により57億46百万円のプラス（前事業年度は12億62百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に関係会社株式の取得による支出等により6億11百万円のマイナス（前年は4億83百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により6億4百万円のマイナス（同23億99百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高より45億30百万円増加し、74億18百万円となりました。

## 2 【対処すべき課題】

当社は「社会とお客様のお役に立ち、信頼される金融商品取引業者」を目標とし、地域密着型の営業を主体とした「お客様第一」「誠心誠意」「信用」の経営理念と、「積極性」「責任感」「迅速性」の行動指針の下、創造的活力に富むプロ集団による「そしあすブランド」を構築し、お客さまに最も信頼される地域ナンバーワンの金融サービス会社を目指すとともに、更なる経営の効率化、安定的な収益基盤の構築、加えて一層のコンプライアンス態勢の強化に取り組んでまいります。

現在、当社では平成23年3月期を最終年度とする新中期経営計画（経営革新プログラムⅢ）を推進しております。本計画においては①効果的な営業体制の構築、営業担当者のスキルアップ、営業支援のためのIT武装等からなるマーケティング革新プログラム②財務基盤の強化・効率化、働きがいのある職場への変革等からなる財務構造・業務プロセス革新プログラム③健全な統制環境、リスク管理、情報伝達とモニタリング等からなる内部統制システム構築プログラムを骨子としており、バランスの取れた経営の実現を目指しております。

また、当社は、武蔵証券株式会社と将来の経営統合に向けた合意書を締結し、その合意書に基づき、同社株式の37%を取得いたしました。今後はスピード感を持った取り組みにより、早い時期の経営統合を図り、経営効率の一段の向上に努め、埼玉県内における優位性を活かした強固な経営基盤の構築によるネットワークとスケールメリットをフルに活用し、店舗数、お客様満足度で埼玉県内において圧倒的存在感を有する証券会社を目指してまいります。

## 3 【事業等のリスク】

当社の事業に関する主なリスク要因は以下の通りです。なお、必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは有価証券報告書提出日現在において判断したものです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

### (1) 株式市場の変動について

当社の当事業年度の営業収益は33億24百万円で、その内訳は受入手数料が60.5%（うち受入手数料に占める株式委託手数料68.1%）、トレーディング損益27.6%、金融収益11.9%となっており、特に主要顧客である個人投資家を中心とした株式委託手数料に依存する割合が大きくなっております。

このため、当社は、株式市場の変動に大きく左右されない収益体質の構築を目指して、トレーディング収益、金融収益等の強化を図ってきましたが、これらの収益についても株価・債券価格・金利・為替等の市場商品価格等の変動とりわけ株価の変動による影響を受けるため、営業収益の変動を避けることは不可能と考えております。

従って、特に株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 同業他社との競合について

当社はこれまで営業を首都圏、なかでも東京、埼玉、神奈川の1都2県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引にておこなってきましたが、顧客の多様なニーズ及び利便性に応えるため、もうひとつの取引チャンネルとして平成17年7月より非対面取引であるインターネット取引を開始しました。

また、当社の一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設して、顧客の利便性の向上を図っております。今後も、顧客ニーズへの的確な対応力を向上し営業基盤の拡大を図って参りたいと考えておりますが、金融商品取引市場改革の進展に伴い様々な規制緩和が進められており、今後、資金力や営業力等を有し、幅広い金融サービスの提供が可能な内外の企業グループや金融機関が金融商品取引業に参入し、既存金融商品取引業者を巻き込んだ競争が激化することが予想されます。その場合には営業戦略の見直しを迫られ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 取引先の信用悪化に伴うリスク

信用取引は顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想を遥かに超える急激な市況変動が発生した場合には、顧客に決済できないほどの損失が発生することや、担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しいことも考えられ、そのような場合には当社は顧客から貸付金を回収できなくなる可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

## (4) 資金調達に伴うリスク

当社は現在、資金調達では一部、金融機関からの借入れを行っておりますが、当社の信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、或いは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、市場価格が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。

また、時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、評価差額は損失として処理することとしております。これらにより、当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、固定資産の減損処理を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、当社が保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」とし、監査部門より1名を「内部管理統括補助責任者」と定め、また、営業単位ごとに「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しており、金融商品取引業者としての社会的責任を果たすためのチェック機能の強化を図っております。

また、法令・諸規則遵守の一段の強化を図るため、社内に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反行為の未然防止策の立案、社内の問題点の早期洗い出しと改善策の検討・具体化を行っております。併せて、公正で健全な企業環境の確立に向け、社内の不正・違反行為に対する「通報・相談」窓口として、日本証券業協会の内部通報支援センターを利用した「内部通報制度」を実施する他、社内にも内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置して、内部管理体制の整備・強化に努めております。

更に、当社監査部の社内検査に加えて関東財務局、日本証券業協会、株式会社東京証券取引所等の監督機関による指導のもと、法令遵守に努めております。

しかしながら、今後、役職員による人為的な手続きの過誤や個人的な不祥事への関与等を完全に排除することができない可能性があり、万が一、法令違反行為が生じ行政上の処分等を受けるような事態が発生すれば、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 顧客情報の管理について

当社では、「セキュリティポリシー」及び「個人情報保護規程」を策定し、情報管理には万全を期しております。「個人情報保護規程」に基づく「個人情報保護に関する安全管理措置細則」も策定し、情報へのアクセス管理の徹底、情報持出し管理の徹底、外部からの不正アクセスの防止措置により顧客情報を適切に管理しております。

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣が当社の対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 法的規制等について

当社は金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。この他にも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。そのような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 法令・諸規則等の変更に伴う影響の可能性

当社は法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来、当社業務に係る法令・諸規則及び税制等や実務慣行、解釈等の変更が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのため社内体制の整備を図り、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取り扱っているという当社の業務内容からは、今後も顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が被告である損害賠償請求訴訟については継続中であり、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われま。

(12) システムに関するリスク

当社は日本電子計算株式会社のシステムを利用しております。同社の新証券統合システム「SIGMA 21」は多くの金融商品取引業者にも採用されており、証券システムとして支障はないものと考えております。

同社システムの故障や当社サーバーの処理能力の一時的な限界等により障害が生じた場合は、即時に業務統括部を中心とする電話による対応策を講じておりますが、同社が何らかの理由でサービスの提供を中断又は停止し、当社が早急に代替策を講じることができない場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 大規模災害等に関するリスク

当社では、地震、風水害、火災、大規模停電、テロ行為、その他正常な営業活動の遂行に支障をきたす、或いはその恐れのある一切の事故等を「災害等」、また、「災害等」のうち、本社・支店・営業所が被災し、その業務の全部または一部が停止の状態に陥る恐れのあるものを「大規模災害」と規定し、そのような災害の発生が予想される場合、または発生した場合における「お客様・社員の安全確保」、「営業機能の早期回復」、「緊急時事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）に基づく事業継続体制の整備」及び「地域社会との連携」のために当社がとるべき必要な対策を「災害対策規程」として定めております。当社では、万全の対策を講じておりますが、そのような災害等が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 主要な事業活動の前提となる事項に関するリスク

当社の主要な事業活動である金融商品取引業務は、金融商品取引法第29条により内閣総理大臣の登録を受けた株式会社でなければ業務できません。

当社は、従来「証券取引法」(昭和23年法律第25号)による証券業を行っていましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)により、平成19年9月30日付で「証券取引法」が改組され「金融商品取引法」が施行されましたので、同施行日より金融商品取引法の登録を受け金融商品取引業を行っております。

当社が登録を受けて行っている主な業務は金融商品取引法第2条第8項に規定する以下のものです。

- 1) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- 2) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 3) 取引所金融商品取引市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 4) 有価証券の引受け及び売出し
- 5) 有価証券の募集又は売出しの取扱い
- 6) 有価証券の私募の取扱い

なお、登録の有効期間その他の期限は、法令上、特に定められておりません。

これらの金融商品取引業登録に関しては、金融商品取引法第52条乃至第55条にその失効又は取消等が定められており、これらに該当することになった場合は、登録の失効、登録の取消、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。

現時点において、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生すれば、主要業務である金融商品取引業の事業活動が継続できなくなるため、当社の経営成績及び財政状態並びに企業の継続に重大な影響を受ける可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

武蔵証券株式会社と、将来の経営統合に向けた「合意書」を締結しております。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適応、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2〔財務諸表等〕(1)〔財務諸表〕の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社は顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。なお、当事業年度末現在の貸倒引当金計上額は、74百万円であります。

#### ②投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のため、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には、上場株式と株価の決定が困難な非公開会社の株式があります。当社は、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、投資の減損を計上しております。当事業年度は、保有株式の株価の下落により2億47百万円の減損を計上しました。

#### ③繰延税金資産

当社の業績は金融商品取引市場の変動の影響を大きく受け、業績の変動幅も大きいため、繰延税金資産の見積りにあたっては、将来の課税所得、実現性の高い税務計画を慎重に検討しております。

当事業年度は大幅な損失計上となり、かつ、将来減算一時差異及び繰越欠損金につき、翌事業年度の回収可能額の見込みが非常に不透明なため、前事業年度に計上しました60百万円全額を取崩しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の当社経営成績は、世界的金融不安を背景に、国内株式価格が大幅に下落したことを受け、個人投資家の投資行動が慎重になり、株式委託手数料は前事業年度に比べ8億30百万円の大幅な減少となりました。また、投資信託についても全体的にパフォーマンスが悪く、取り扱いの減少が続いたため、募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料は前事業年度に比べ2億89百万円の減少となり、その他受入手数料は前事業年度に比べ93百万円減少したため、受入手数料は前事業年度に比べ12億85百万円の減少となりました。

金融収益についても、株価低迷の影響から、信用取引貸付金の残高が大幅に減少したため、金融損益は前事業年度に比べ1億55百万円の減少となりました。その結果、全体としての営業収益は前事業年度に比べ14億48百万円の減少となりました。

費用面においては、人件費を含む経費の削減に注力いたしましたが、前事業年度後半に実施した全社的なパソコン入替、ディーリングシステム入替等による減価償却費の増加などがあったため、全体としての販売費・一般管理費は前事業年度に比べ43百万円の減少にとどまりました。

以上の結果、経常損失が8億31百万円となり、前事業年度比11億51百万円減少しました。特別損益につきましては、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入2億79百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価損2億47百万円を計上したこと等により、特別損益としては5百万円の利益計上となりました。

以上の結果、当期純損失が9億10百万円となり、前事業年度に比べ10億35百万円の減少となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも、株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。また、営業面においては、個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向も業績に影響を与える基本的な要因となっております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、金融商品取引市場の低迷による信用取引必要資金の減少等により、57億46百万円増加しました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは主に関係会社株式の取得による支出により6億11百万円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により6億4百万円、それぞれ減少しております。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は前事業年度と比べ45億30百万円増加し、74億18百万円となりました。

### (5) 戦略の現状と今後の方針について

当社は、創業90周年を機に、平成21年度を次の100周年に向けたスタートの年と位置付け、より安定性と成長性のバランスの取れた経営実現に向けて、全社一丸となって取り組んでおります。武蔵証券株式会社との将来の経営統合に向けた合意に基づき、両社のスピード感をもった統合準備と協力体制の構築に努める一方、創業90周年記念行事を盛り上げ、専用投信の販売、記念セミナーの開催、各種キャンペーンの推進等多様化する顧客ニーズに迅速に対応する営業に専念いたします。また、ネット取引「トレジャーネット」につきましては、新規事業としてスタートするFX取引を早急に軌道に乗せ、新たな収益源の確保により、安定的な収益基盤の構築を目指すとともに、リスク管理能力の向上に努め、与信顧客の口座開設審査と管理方法の充実に努めます。さらに、本部組織の見直し・簡素化を含め、徹底したローコスト経営に専念するとともに、新たな商品供給力・商品提案ノウハウの強化及び大阪ディーリング室の設置等、優秀なディーラーの増員により、絶対収益を確保してまいります。

一方、リスク管理の徹底とコンプライアンス重視の風土定着に向けた体制強化に向けて、当社役職員全員が「聖域なき自己革新」を実行し、真の顧客第一主義に加え、コンプライアンスが企業存続の前提条件であるとの認識の下、高い企業倫理感とコンプライアンス態勢の確立を目指し、リスク管理とあわせて内部統制システムの構築を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は98百万円であり、その主なものは顧客サービス向上のためのソフトウェア投資と大阪ディーリング室開設に伴う設備投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

名称	所在地	帳簿価額 (千円)				従業員数	摘要
		土地 面積(m <sup>2</sup> )	建物及び 構築物	器具・備品	リース資産		
本店	東京都中央区	— (-)	15,207	65,326	1,664	138	賃借
新宿支店	東京都新宿区	— (-)	1,099	2,458	—	13	賃借
大森支店	東京都大田区	— (-)	4,615	2,327	—	6	賃借
久米川支店	東京都東村山市	— (-)	98	2,874	—	9	賃借
青梅支店	東京都青梅市	— (-)	312	1,901	—	5	賃借
さいたま新都心支店	埼玉県さいたま市中央区	— (-)	1,705	5,050	—	11	賃借
春日部支店	埼玉県春日部市	— (-)	11,315	2,576	—	8	賃借
川越支店	埼玉県川越市	— (-)	329	3,736	—	8	賃借
志木支店	埼玉県志木市	— (-)	10,303	5,224	702	9	賃借
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	— (-)	947	2,222	—	14	賃借
深谷支店	埼玉県深谷市	— (-)	767	2,995	—	5	賃借
越谷支店	埼玉県越谷市	— (-)	19,367	4,512	—	5	賃借
横浜支店	神奈川県横浜市中区	— (-)	1,409	1,210	—	6	賃借
大阪支店	大阪府大阪市中央区	— (-)	736	1,932	—	8	賃借
大阪ディーリング室	大阪府大阪市中央区	— (-)	6,867	10,070	—	3	賃借

(注)1 建物及び構築物の帳簿価額は、借家に対する造作費であります。

2 千歳烏山支店は、営業の効率化を図るため、平成20年10月6日をもって新宿支店に統合されました。

3 平成20年11月25日付で、大阪ディーリング室を開設いたしました。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,274	10,331,274	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は100株であり ます。
計	10,331,274	10,331,274	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月23日(注)1	△27,812,102	27,812,101	—	4,727,234	—	2,241,343
平成17年6月29日(注)2	—	27,812,101	—	4,727,234	△1,059,534	1,181,808
平成17年8月2日(注)3	△16,687,261	11,124,840	—	4,727,234	—	1,181,808
平成18年3月31日(注)4	△543,016	10,581,824	—	4,727,234	—	1,181,808
平成20年3月31日(注)5	△250,550	10,331,274	—	4,727,234	—	1,181,808

(注) 1 平成16年4月23日に、2株を1株に併合いたしました。

2 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金を1,059,534千円減少させその他資本剰余金に振替えております。

3 平成17年8月2日に、2.5株を1株に併合いたしました。

4 平成18年3月31日に自己株式を543,016株消却いたしました。

5 平成20年3月31日に自己株式を250,550株消却いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	7	74	—	—	100	190	—
所有株式数(単元)	—	5,544	15,909	72,911	—	—	8,911	103,275	3,774
所有株式数の割合(%)	—	5.36	15.40	70.61	—	—	8.63	100.00	—

(注) 自己株式98株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	6.97
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.58
東海東京証券株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	6.17
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	547	5.30
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	530	5.13
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.36
のぞみ証券株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目24番2号	444	4.30
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	425	4.11
蛇の目シン工業株式会社	東京都中央区京橋3丁目1番1号	420	4.06
日本電子計算株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番1号	400	3.87
計		5,258	50.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 38,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,288,600	102,886	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,774	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,331,274	—	—
総株主の議決権	—	102,886	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株及び相互保有株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【自己株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	98	83
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	98	—	98	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、収益変動の激しい証券業界の特質を踏まえ、内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的かつ継続的な配当の実施を目指すことを基本方針としており、現状は年一回の期末配当を行っております。

当事業年度の配当については、厳しい経済環境から当社業績も前年に比べ大幅に悪化したことから、期末普通配当金は1株当たり3円とさせていただくこととなりました。

内部留保資金の用途につきましては、営業基盤の強化及び今後の事業展開への備えとさせていただきます。

なお、当社は定款において剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、また、期末配当及び中間配当を行う場合の基準日を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月27日 取締役会決議	30,993	3

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録をしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 邦雄	昭和23年3月15日	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成20年6月	㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行) 入行 同行執行役員営業統括部門担当 (地域担当) 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注) 2	75
代表取締役 社長		小高 富士夫	昭和31年4月19日	昭和54年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	山文証券㈱(現そしあす証券㈱) 入 社 同社浦和支店長 当社執行役員浦和支店長 当社執行役員法人営業部・顧客 営業室・営業統括部担当兼営業統括 部長 当社取締役執行役員 当社取締役執行役員営業統括部担 当兼営業統括部長 当社取締役執行役員営業統括部・ 顧客営業室担当兼営業統括部長 当社取締役執行役員営業統括部・ 顧客営業室・インターネット事業 部担当兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業統括 部・顧客営業室・インターネット 事業部担当兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業統括 部・顧客営業室・法人営業部担当 兼営業統括部長 当社取締役常務執行役員営業統括 部・法人営業部・トレーディング 室・顧客営業室担当兼営業統括部 長(現) 当社取締役常務執行役員営業統括 部・顧客営業室担当兼営業統括部 長 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	5
取締役	専務執行 役員 法人営業 部・トレー ディング室 担当	伊藤 信一郎	昭和25年9月24日	昭和51年4月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入 行 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 網島支店長 当社法人営業部付部長 当社執行役員法人営業部・顧客 営業室担当 当社常務執行役員法人営業部・ト レーディング室・引受部担当兼ト レーディング室長 当社専務執行役員法人部公開引受 部・引受部担当 当社専務執行役員法人営業部・ト レーディング室担当 当社取締役専務執行役員法人営業 部・トレーディング室担当(現)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 監査部・営業 審査室・お客 様相談室・引受 審査部担当兼 監査部長	一條 俊 道	昭和23年 9月23日	昭和46年 4月 昭和62年10月 平成元年10月 平成 5年10月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成18年 3月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 2月	当社入社 当社新橋支店長 当社千住支店長 当社渋谷支店長 当社監査部長 当社監査部長兼お客様相談室長 当社取締役執行役員監査部・営業 審査室・お客様相談室・業務統括 部担当兼監査部長 当社取締役執行役員監査部・営業 審査室・お客様相談室・業務統括 部・引受審査室担当兼監査部長 当社取締役執行役員監査部・営業 審査室・お客様相談室・引受審査 室担当兼監査部長 当社取締役常務執行役員監査部・ 営業審査室・お客様相談室・引受 審査室担当兼監査部長 当社取締役常務執行役員監査部・ 営業審査室・お客様相談室・引受 審査部担当兼監査部長 (現)	(注) 2	5
取締役	常務執行 役員 営業統括 部・顧客営業 室担当兼 営業統括部 長	梨 本 通 雄	昭和26年 2月 7日	昭和49年 4月 昭和63年10月 平成11年 7月 平成13年11月 平成15年 6月 平成16年 3月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社入社 当社上野支店長 新小岩支店長 当社投資アドバイザー部長 当社執行役員埼玉営業部長(現さい たま新都心支店長) 当社取締役執行役員 当社取締役執行役員新宿支店長 当社取締役執行役員業務統括部・ 事業法人部・公開引受部・引受部 担当兼業務統括部長 当社取締役常務執行役員営業統括 部・顧客営業室担当兼営業統括部 長 (現)	(注) 2	4
取締役	執行役員 業務統括 部・システム 部・インター ネット事業部 担当兼システム 部長兼インタ ーネット 事業部長	富 澤 恵 明	昭和26年 4月13日	昭和49年 5月 平成12年 8月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成20年10月 平成21年 6月	当社入社 当社システム管理室長 当社事務統括部長 当社業務統括部長 当社執行役員業務統括部担当兼業 務統括部長兼トレーディング室長 当社執行役員システム部・インタ ーネット事業部担当兼システム部 長 当社取締役執行役員業務統括部・シス テム部・インターネット事業部担当兼 業務統括部長兼システム部長 当社取締役執行役員業務統括部・シス テム部・インターネット事業部担当兼 業務統括部長兼システム部長兼インタ ーネット事業部長 当社取締役執行役員業務統括部・ システム部・インターネット事業 部担当兼システム部長兼インタ ーネット事業部長 (現)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大堀 三郎	昭和21年10月5日	昭和44年4月 平成6年12月 平成8年7月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行綱島支店長 当社法人本部副本部長 当社取締役法人担当 当社執行役員法人営業部・トレーディング室担当 当社取締役執行役員法人営業部・トレーディング室担当 当社常務取締役執行役員監査部・お客様相談室・業務統括部・トレーディング室担当 当社常勤監査役(現) のぞみ証券(株)監査役(現)	(注) 3	8
監査役	非常勤	下坂 誠	昭和14年5月26日	昭和39年4月 昭和63年4月 平成元年12月 平成8年1月 平成3年6月 平成14年6月 平成16年6月	(株)電通入社 (株)電通第3営業局営業部副理事 同社経理局計算1部副理事 同社第7営業局主管 当社監査役 当社顧問 当社監査役(現)	(注) 3	6
監査役	非常勤	東海 直文	昭和25年1月29日	昭和47年4月 平成10年12月 平成13年6月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年6月 平成21年6月	(株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)取締役上席執行役員資金証券企画部長 (株)あおぞら銀行常務執行役員大阪支店長 あおぞらインベストメント(株)顧問 あおぞらビジネスサービス(株)代表取締役専務 あおぞらビジネスサービス(株)代表取締役社長 のぞみ証券(株)取締役 あおぞらビジネスサービス(株)代表取締役社長退任 当社監査役(現) のぞみ証券(株)取締役退任	(注) 3	—
監査役	非常勤	田辺 光一	昭和31年1月25日	昭和54年4月 平成12年12月 平成13年6月 平成13年12月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年2月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年6月	富士倉庫運輸(株)入社 同社業務部営業開発課長 同社営業企画部営業企画課長 同社総務部人事課長 同社浦和営業所長 同社総務部総務課長 同社総務部副部長 同社総務部長 同社常任監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
計							110

- (注) 1 監査役 東海直文及び監査役 田辺光一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役(田辺光一を除く3名)の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 田辺光一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指し整備を進めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役制度を採用しております。

##### 1) 取締役会

当社の取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、当社では、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確化するとともに、業務執行機能の強化を図っておりますが、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則月2回以上開催しております。経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

##### 2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、4名の監査役で構成されております。監査役4名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

監査役会は監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を具申します。

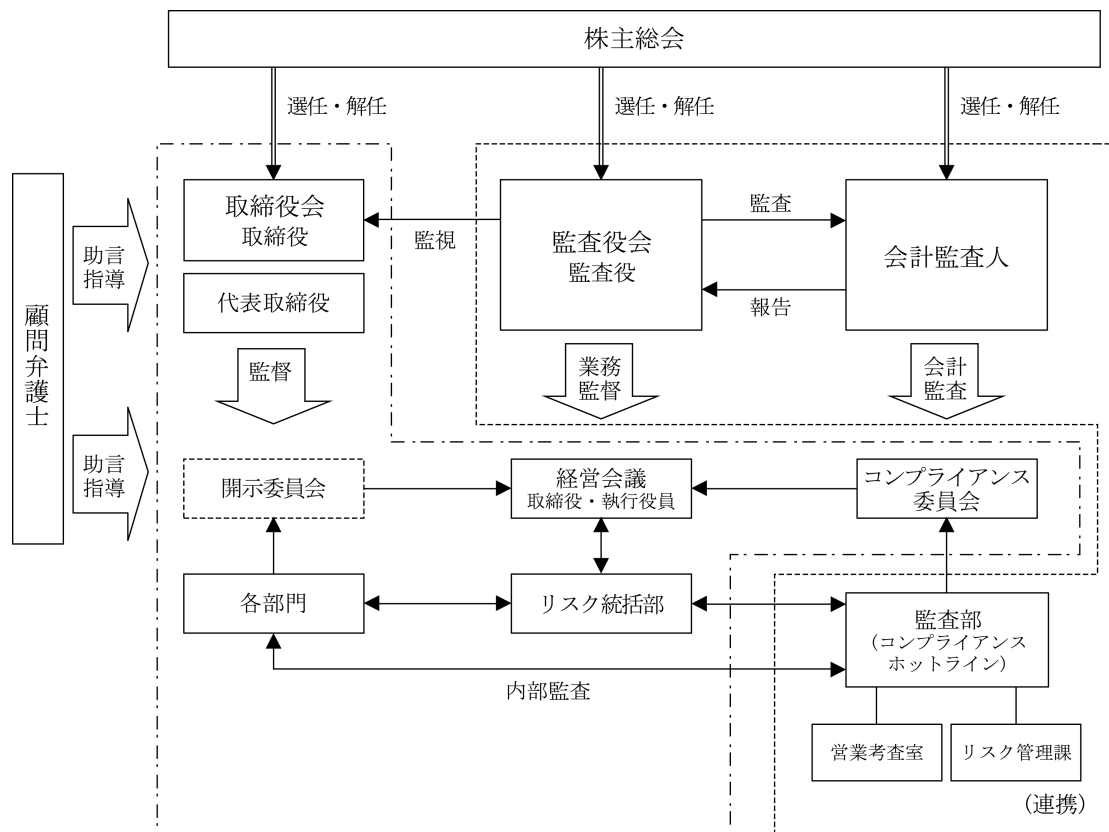
##### 3) 取締役及び監査役の定数

当社は定款により、取締役の員数は12名以内、また、監査役の員数は3名以上と定めております。

##### 4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に係る基本方針」（平成20年6月27日 一部改定決議。）として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムの構築を目指し整備を進めております。

③ コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図るため、社内コンプライアンス委員会及び公正委員会を設置しております。又、新商品等の取扱い開始に際し、取扱いの可否及び販売に係るコンプライアンス上の留意点等の検証を行うため、販売商品審査会を設置しております。また、社員への教育・研修を通して、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めております。

コンプライアンス及びリスク管理体制強化の観点から、平成18年4月にリスク統括部を設置いたしました。リスク統括部は、現在当社が抱える法令遵守体制上及びリスク管理上の問題全般を、包括的に所管する部署としての役割を担っております。

## (2) 内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」とし、監査部門より1名を「内部管理統括補助責任者」として定め、また、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。これらの体制を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、監査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

## (3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については監査部が所管しており、平成21年3月末現在、人員は11名で構成されております。監査役監査については常勤監査役が中心となり、監査役4名で実施しております。取締役会については監査役全員が、また経営会議については常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えております。

## (4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高めております。

さらに、監査役会では会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求め、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書について検討しております。

## (5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

氏名	兼職の状況
中川 等	—
東海 直文	のぞみ証券㈱取締役

- (注) 1 なお、中川 等は平成21年6月26日付で退任し、平成21年6月26日開催の第64期定時株主総会において新たに、富士倉庫運輸㈱常勤監査役（平成21年6月26日就任）田辺光一が社外監査役に就任しております。  
2 社外監査役 東海直文は、平成21年6月24日付でのぞみ証券㈱取締役を退任しております。

社外監査役と当社との間に取引関係その他の利害関係に係る該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、使用人分の報酬額を含まず年額300百万円以内とする決議をいただいております。

監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第46期定時株主総会において、年額35百万円以内とする決議をいただいております。

区分	支給人数	報酬等の総額
取締役	6名	117百万円
監査役	5名（うち社外監査役3名）	19百万円（うち社外監査役5百万円）

(注) 1 上記監査役の支給人数・報酬等の総額には、第63期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

2 上記監査役の報酬等の総額には、第64期定時株主総会において決議された役員退職慰労金支給予定額を含めております。

(7) 業務を執行した公認会計士等

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	水守 理智	浅野 功
所属監査法人	新日本有限責任監査法人	
監査業務に係る補助者	公認会計士 5名、その他 4名	

(注) その他は、会計士補・公認会計士試験合格者及びIT専門家であります。

(8) その他

① 剰余金の配当等

当社は定款により、剰余金の配当等の決定機関につきましては、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることとしております。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	24	2
計	—	—	24	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理に対する検証業務等の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 7 【業務の状況】

### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第63期 自 19年4月 至 20年3月	委託手数料	2,200,256	648	3,399	—	2,204,304
	引受け・売出し手数料	46,526	2,143	—	—	48,669
	募集・売出しの取扱手数料	120	131,492	523,724	—	655,338
	その他の受入手数料	50,401	568	315,823	20,669	387,464
	計	2,297,304	134,853	842,948	20,669	3,295,776
第64期 自 20年4月 至 21年3月	委託手数料	1,369,911	486	8,599	—	1,378,996
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	760	—	—	760
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	102,135	234,672	—	336,807
	その他の受入手数料	33,815	3,744	249,651	6,964	294,175
	計	1,403,726	107,125	492,922	6,964	2,010,739

### (2) トレーディング損益の内訳

区分	第63期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング 損益	673,103	—	673,103	784,832	—	784,832
債券等トレーディング 損益	15,408	422	15,831	113,056	157	113,213
その他のトレーディング 損益	25,398	△ 904	24,493	17,626	998	18,624
計	713,910	△ 482	713,428	915,514	1,155	916,670

## (3) 自己資本規制比率

区分		第63期末 平成20年3月31日	第64期末 平成21年3月31日
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	12,600	11,658
補完的項目	証券取引責任準備金 (百万円)	362	—
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	—	83
	一般貸倒引当金 (百万円)	0	72
	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	896	23
	計(百万円) (B)	1,259	178
控除資産(百万円) (C)		2,579	3,070
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		11,280	8,766
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	387	250
	取引先リスク相当額 (百万円)	398	167
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,068	1,014
	計(百万円) (E)	1,855	1,432
自己資本規制比率(%) (D)/(E) × 100		607.8	612.0

(注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2 当期の市場リスク相当額の月末平均額は369百万円、月末最大額は514百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は316百万円、月末最大額は476百万円であります。

## (4) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)

## ① 株券

期別	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己			
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	1,121,146	857,111,560	3,401,626	4,646,195,378	3,315	962,288	52	205,195	(3,353) 4,526,141	(1,743,687) 5,504,474,422
第64期 自20年4月 至21年3月	1,080,000	548,180,762	2,390,350	2,456,888,812	2,331	700,989	60	118,052	(5,407) 3,472,743	(1,129,173) 3,005,888,616

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

## 信用取引の状況

上記株券売買高のうち信用取引によるものは次のとおりであります。

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	526,069	430,549,401	374,338	492,894,706	900,407	923,444,108
第64期 自20年4月 至21年3月	402,809	261,585,222	390,556	353,460,412	793,366	615,045,634

② 債券、受託取引の状況

期別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合計 (千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	14,962	329,268	—	77,686	884,887	1,306,805
第64期 自20年4月 至21年3月	82,463	316,835	—	92,618	6,981,879	7,473,797

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合計 (千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	—	—	—	71,742	—	71,742
第64期 自20年4月 至21年3月	—	—	—	71,419	—	71,419

③ 受益証券

期別	受託		自己					合計 (千円)
	株式投信 追加 (千円)	外国投信 (千円)	株式投信		公社債投信		外国投信 (千円)	
			単位型 (千円)	追加型 (千円)	単位型 (千円)	追加型 (千円)		
第63期 自19年4月 至20年3月	5,317,085	—	56,803	11,356,908	—	—	—	16,730,796
第64期 自20年4月 至21年3月	8,451,386	94,131	11,287	6,526,732	—	—	—	15,083,538

④ その他

最近2事業年度におけるコマーシャル・ペーパー、外国証書及びその他については該当事項はありません。

## (5) 有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況

## ① 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第63期 自19年4月 至20年3月	5,873,869	1,786,046,470	516,829,000	250,382,000	2,559,131,339
第64期 自20年4月 至21年3月	15,859,197	4,370,467,465	312,548,250	509,891,250	5,208,766,162

## ② 債券に係る取引

最近2事業年度における債券に係る市場デリバティブ取引については該当ありません。

## (6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売り出し及び私募の取扱並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

## ① 株券

期別	引受高		売出高		特定投資家向け売付け 勧誘等の総額		募集の取扱高		売出しの取扱 高		特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高		私募の取扱高	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	(-) 65	(-) 909,680	(-) 59	(-) 796,930	—	—	0	3,320	—	—	—	—	—	—
第64期 自20年4月 至21年3月	(-) —	(-) —	(-) —	(-) —	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

② 債券

期別	区分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	国債証券	—	—	—	330,160	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	329,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	360,000	—	—	339,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	4,310,000	—
	合計	360,000	—	—	998,160	—	4,310,000	—
第64期 自20年4月 至21年3月	国債証券	—	—	—	130,000	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	351,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	190,000	—	—	950,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	3,170,000	—
	合計	190,000	—	—	1,431,000	—	3,170,000	—

③ 受益証券

区分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	953,620	—	—
		追加型	—	—	—	24,542,918	—	115,567
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	33,938,091	—	—
	外国投信		—	—	—	696,112	—	—
	合計		—	—	—	60,130,742	—	115,567
第64期 自20年4月 至21年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	24,000	—	—
		追加型	—	—	—	10,128,158	—	9,151
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	24,779,940	—	—
	外国投信		—	—	—	694,032	—	—
	合計		—	—	—	35,626,131	—	9,151

④ その他

区分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱 高(千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	コマースヤル・ ペーパー	4,400,000	—	—	—	—	4,400,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
第64期 自20年4月 至21年3月	コマースヤル・ ペーパー	4,900,000	—	—	—	—	4,900,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

平成20年12月12日付で、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則）の一部改正が行われ、「引受・売出手数料」を「引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に変更しております。

(7) その他の業務の状況

① 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

期別	取扱額(千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	577,719
第64期 自20年4月 至21年3月	368,693

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(千円)
第63期 自19年4月 至20年3月	29,710,363
第64期 自20年4月 至21年3月	15,845,329

③ その他

イ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸株)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	金額(千円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(千円)
第63期 平成20年3月31日現在	18,274,307	25,509	1,110	811,898
第64期 平成21年3月31日現在	6,472,002	15,103	1,820	968,120

ロ 有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内有価証券	外国有価証券	
第63期 (平成20年3月31日現在)	株券(千株)		299,948	3,666	
	債券(百万円)		3,942	5,455	
	受益証券	単体型(百万円)	696	52	
		追加型	株式(百万円)	38,277	9,815
			債券(百万円)	7,832	168
	新株引受権証書(百万円)		—	—	
第64期 (平成21年3月31日現在)	株券(千株)		365,351	5,573	
	債券(百万円)		4,638	5,825	
	受益証券	単体型(百万円)	305	37	
		追加型	株式(百万円)	27,832	6,500
			債券(百万円)	7,727	460
	新株引受権証書(百万円)		—	—	

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	2,888,166	7,418,763
預託金	8,325,046	6,739,937
顧客分別金信託	8,325,046	6,739,937
トレーディング商品	59,236	91,649
商品有価証券等	※5 59,236	※5 91,484
デリバティブ取引	—	164
約定見返勘定	※6 21,459	※6 47,411
営業投資有価証券	31,635	31,635
信用取引資産	18,685,493	6,936,275
信用取引貸付金	18,274,307	6,358,241
信用取引借証券担保金	411,185	578,033
立替金	86	116,138
顧客への立替金	86	114,863
その他の立替金	—	1,275
募集等払込金	290,782	161,888
短期差入保証金	50,000	60,000
信用取引差入保証金	※1 50,000	※1 50,000
先物取引差入証拠金	—	10,000
前払金	5,113	5,718
前払費用	53,536	54,020
未収入金	101,917	67,181
未収収益	257,669	153,637
繰延税金資産	60,000	—
その他の流動資産	1,698	1,201
貸倒引当金	△785	△72,497
流動資産計	30,831,057	21,812,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	279,800	
減価償却累計額	△174,253	
建物（純額）	※2 105,546	※2 91,577
器具・備品	448,197	
減価償却累計額	△240,976	
器具備品	※2 207,221	※2 118,002
土地	42,434	42,434
リース資産	—	
減価償却累計額	—	
リース資産（純額）	—	※2 2,366
有形固定資産合計	355,201	254,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	285,776	257,619
電話加入権	14,464	14,434
無形固定資産合計	300,240	272,054
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,274,129	※1 2,939,946
関係会社株式	—	548,312
出資金	3,460	3,460
従業員に対する長期貸付金	5,178	10,354
長期前払費用	9,726	7,482
長期差入保証金	748,285	688,523
施設利用会員権	53,260	53,260
その他	41,174	33,800
貸倒引当金	△6,823	△2,358
投資その他の資産合計	5,128,391	4,282,779
固定資産計	5,783,833	4,809,214
資産合計	36,614,891	26,622,176
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	833	—
デリバティブ取引	833	—
信用取引負債	10,068,661	4,441,659
信用取引借入金	※1 9,256,762	※1 3,403,355
信用取引貸証券受入金	811,898	1,038,303
預り金	6,050,481	5,012,994
顧客からの預り金	5,957,060	4,930,643
その他の預り金	93,420	82,351
受入保証金	2,882,235	2,474,077
信用取引受入保証金	2,882,235	2,473,627
先物取引受入証拠金	—	450
短期借入金	※1 2,400,000	※1 1,900,000
未払金	75,809	53,188
未払費用	124,137	118,126
未払法人税等	1,005	15,900
賞与引当金	102,000	51,000
偶発損失引当金	5,959	21,074
その他の流動負債	2,193	1,231
流動負債計	21,713,317	14,089,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務		2,410
繰延税金負債	204,624	—
退職給付引当金	563,150	572,176
役員退職慰労引当金	157,500	150,200
その他の固定負債	14,000	12,000
固定負債計	939,275	736,786
<b>特別法上の準備金</b>		
証券取引責任準備金	362,580	
金融商品取引責任準備金		83,072
特別法上の準備金計	※3 362,580	※3 83,072
負債合計	23,015,173	14,909,112
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,727,234	4,727,234
資本剰余金		
資本準備金	1,181,808	1,181,808
その他資本剰余金	610,192	610,192
資本剰余金合計	1,792,001	1,792,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	5,352,077	4,338,360
利益剰余金合計	6,184,225	5,170,508
自己株式	—	△83
株主資本合計	12,703,461	11,689,660
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	896,257	23,403
評価・換算差額等合計	896,257	23,403
純資産合計	13,599,718	11,713,064
負債・純資産合計	36,614,891	26,622,176

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	3,295,776	2,010,739
委託手数料	2,204,304	1,378,996
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	48,669	760
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	655,338	336,807
その他の受入手数料	387,464	294,175
トレーディング損益	※1 713,428	※1 916,670
金融収益	763,573	396,590
営業収益計	4,772,779	3,324,000
金融費用	418,499	206,685
純営業収益	4,354,279	3,117,314
販売費・一般管理費		
取引関係費	859,911	※2 769,443
支払手数料	94,624	
取引所・協会費	209,453	
通信・運送費	305,097	
旅費及び交通費	13,733	
広告宣伝費	207,262	
交際費	29,739	
人件費	2,217,725	※3 2,056,107
役員報酬	103,341	
従業員給料	1,532,883	
歩合外務員報酬	73,414	
その他の人件費	31,737	
退職給付費用	69,480	
福利厚生費	264,968	
賞与引当金繰入額	102,000	
役員退職慰労引当金繰入額	39,900	
不動産関係費	396,325	※4 408,493
不動産賃借料	269,296	
器具・備品費	127,029	
事務費	419,839	※5 464,937
事務委託費	384,400	
事務用品費	35,438	
減価償却費	123,467	224,753
租税公課	63,489	46,755
貸倒引当金繰入れ	—	71,622
その他	61,680	57,204
販売費・一般管理費計	4,142,439	4,099,318
営業利益又は営業損失(△)	211,840	△982,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益	122,023	195,395
受取配当金	103,924	123,874
受取保険金	—	48,470
雑収入	18,099	23,050
営業外費用	13,633	44,830
雑損失	※6 13,633	※6 44,830
経常利益又は経常損失 (△)	320,230	△831,439
特別利益	80,580	292,507
貸倒引当金戻入額	12,407	—
投資有価証券売却益	—	13,000
固定資産売却益	54,205	—
偶発損失引当金戻入	13,966	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	279,507
特別損失	323,404	286,677
証券取引責任準備金繰入れ	17,027	—
投資有価証券売却損	155	—
投資有価証券評価損	285,448	247,842
営業投資有価証券評価損	2,774	—
固定資産売却損	5,105	—
固定資産除却損	2,199	1,354
施設利用権評価損	359	—
減損損失	2,378	※8 6,103
偶発損失引当金繰入額	—	15,820
その他	※7 7,955	※7 15,558
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	77,405	△825,610
法人税、住民税及び事業税	12,666	12,535
過年度法人税等	—	12,259
法人税等調整額	△60,000	60,000
法人税等合計	△47,333	84,794
当期純利益又は当期純損失 (△)	124,738	△910,404

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,727,234	4,727,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,727,234	4,727,234
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,181,808	1,181,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,181,808	1,181,808
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	898,565	610,192
当期変動額		
自己株式の消却	△288,372	—
当期変動額合計	△288,372	—
当期末残高	610,192	610,192
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,080,373	1,792,001
当期変動額		
自己株式の消却	△288,372	—
当期変動額合計	△288,372	—
当期末残高	1,792,001	1,792,001
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	832,147	832,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,147	832,147
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,438,973	5,352,077
当期変動額		
剰余金の配当	△211,634	△103,312
当期純利益又は当期純損失(△)	124,738	△910,404
当期変動額合計	△86,895	△1,013,717
当期末残高	5,352,077	4,338,360
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,271,121	6,184,225
当期変動額		
剰余金の配当	△211,634	△103,312
当期純利益又は当期純損失(△)	124,738	△910,404
当期変動額合計	△86,895	△1,013,717
当期末残高	6,184,225	5,170,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△92	—
当期変動額		
自己株式の取得	△288,279	△83
自己株式の消却	288,372	—
当期変動額合計	92	△83
当期末残高	—	△83
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,078,636	12,703,461
当期変動額		
剰余金の配当	△211,634	△103,312
当期純利益又は当期純損失(△)	124,738	△910,404
自己株式の取得	△288,279	△83
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△375,175	△1,013,800
当期末残高	12,703,461	11,689,660
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,359,708	896,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,463,451	△872,853
当期変動額合計	△1,463,451	△872,853
当期末残高	896,257	23,403
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,359,708	896,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,463,451	△872,853
当期変動額合計	△1,463,451	△872,853
当期末残高	896,257	23,403
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,438,344	13,599,718
当期変動額		
剰余金の配当	△211,634	△103,312
当期純利益又は当期純損失(△)	124,738	△910,404
自己株式の取得	△288,279	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,463,451	△872,853
当期変動額合計	△1,838,626	△1,886,653
当期末残高	13,599,718	11,713,064

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	77,405	△825,610
減価償却費	123,467	224,753
減損損失	2,378	6,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,407	67,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,000	△51,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,147	9,025
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,900	△7,300
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	17,027	△362,580
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	83,072
受取利息及び受取配当金	△866,502	△513,452
支払利息	398,350	205,434
為替差損益 (△は益)	13,408	252
投資有価証券評価損益 (△は益)	285,448	247,842
投資有価証券売却損益 (△は益)	155	△13,000
施設利用権評価損	359	—
有形固定資産除却損	2,199	1,354
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49,100	—
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,966	15,115
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	4,207,136	1,585,109
トレーディング商品の増減額	21,521	△33,246
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△27,676	△25,951
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,774	—
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△2,325,000	6,122,216
立替金及び預り金の増減額	△2,458,353	△1,149,073
受入保証金の増減額 (△は減少)	△629,756	△418,158
その他	31,196	145,010
小計	△1,220,884	5,313,165
利息及び配当金の受取額	854,594	600,819
利息の支払額	△390,036	△208,118
訴訟和解金	△32,077	705
法人税等の支払額	△474,100	△13,264
法人税等の還付額	—	53,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,504	5,746,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員権の売却による収入	2,904	—
投資有価証券の取得による支出	△198,881	—
投資有価証券の売却による収入	1,770	14,000
関係会社株式の取得による支出	—	△548,312
有形固定資産の取得による支出	△240,851	△41,043
有形固定資産の売却による収入	151,151	—
無形固定資産の取得による支出	△192,890	△59,666
差入保証金の差入による支出	△17,747	△7,765
差入保証金の回収による収入	580	25,637
その他	10,214	5,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,749	△611,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△288,279	△83
配当金の支払額	△211,634	△103,312
リース債務の返済による支出	—	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,399,914	△604,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,408	△252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,159,576	4,530,596
現金及び現金同等物の期首残高	7,047,743	2,888,166
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,888,166	※ 7,418,763

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法 当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>—————</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) にともない、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,747千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 3～20年</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております（執行役員に対する賞与引当金を含む。）。なお、当事業年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）。</p> <p>(7) 特別法上の準備金 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則（平成18年 法律第65号）第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が279,465千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。			
前事業年度			
被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金
		質権	
短期借入金	100,000	126,437	—
証券金融会社借入金	100,000	126,437	—
信用取引借入金	9,256,762	1,095,012	50,000
計	9,356,762	1,221,449	50,000
<p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。</p> <p>2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券750,842千円及び受入保証金                      代用有価証券3,641,903千円を上記債務の担保に供しております。                      なお、信用取引借入金の本担保証券は8,996,339千円及び信用取引貸証券907,208千円であり                      ます。</p> <p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券257,317千円及び自己融資の本担保証券32,485千円を差                      入れております。また、証券金融会社からの借証券の担保として、自己融資の本担保証券                      10,238千円を差入れています。</p> <p>4 信用取引貸付金の本担保証券15,162,833千円、信用取引借証券425,113千円、受入証拠金代用有価                      証券826,277千円及び受入保証金代用有価証券18,855,424千円の差入を受けております。</p>			
当事業年度			
被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金
		質権	
短期借入金	100,000	158,131	—
証券金融会社借入金	100,000	158,131	—
信用取引借入金	3,403,355	835,791	50,000
計	3,503,355	993,922	50,000
<p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。</p> <p>2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券333,591千円及び受入保証金                      代用有価証券896,728千円を上記債務の担保に供しております。                      なお、信用取引借入金の本担保証券は3,166,486千円及び信用取引貸証券1,180,886千円であり                      ます。</p> <p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券514,139千円及び自己融資の本担保証券22,050千円及び                      現金10,000千円を差入れています。</p> <p>4 信用取引貸付金の本担保証券5,771,137千円、信用取引借証券456,131千円、受入証拠金代用有価                      証券553,711千円及び受入保証金代用有価証券10,443,718千円の差入を受けております。</p>			

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—————	※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 193,610千円 器具備品 348,473千円 リース資産 256千円 計 542,340千円
※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条	※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
4 保証債務 従業員住宅ローン 2,174千円	4 保証債務 従業員住宅ローン 1,842千円
※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 株券 2,000千円 国債 57,236千円 計 59,236千円	※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 国債 33,762千円 地方債 57,721千円 計 91,484千円
※6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は24,914,913千円、約定見返勘定(貸方)の総額は24,893,454千円であります。	※6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は8,190,617千円、約定見返勘定(貸方)の総額は、8,143,206千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">673,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">15,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>713,428</u></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">内訳</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△ 482</u></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p>	トレーディング損益	千円	株券等	673,103	債券等	15,831	その他	24,493	<u>計</u>	<u>713,428</u>	内訳	千円	債券等	422	その他	△ 904	<u>計</u>	<u>△ 482</u>	<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">784,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">113,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>916,670</u></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">内訳</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,155</u></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">87,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">154,776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">341,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">12,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">148,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費</td> <td style="text-align: right;">24,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>769,443</u></td> </tr> </table> <p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,460,901</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">36,835</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">34,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">226,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,056,107</u></td> </tr> </table> <p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">279,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">129,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>408,493</u></td> </tr> </table> <p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">428,936</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">36,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>464,937</u></td> </tr> </table> <p>※6 雑損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗改装・開設等費用</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,633</u></td> </tr> </table>	トレーディング損益	千円	株券等	784,832	債券等	113,213	その他	18,624	<u>計</u>	<u>916,670</u>	内訳	千円	債券等	157	その他	998	<u>計</u>	<u>1,155</u>		千円	支払手数料	87,635	取引所・協会費	154,776	通信・運送費	341,550	旅費・交通費	12,357	広告宣伝費	148,427	交際費	24,695	<u>計</u>	<u>769,443</u>		千円	役員報酬	134,105	従業員給料	1,460,901	歩合外務員報酬	36,835	その他の人件費	34,193	退職給付費用	69,205	福利厚生費	226,265	賞与引当金繰入額	51,000	役員退職慰労引当金繰入額	43,600	<u>計</u>	<u>2,056,107</u>		千円	不動産賃借料	279,302	器具・備品費	129,190	<u>計</u>	<u>408,493</u>		千円	事務委託費	428,936	事務用品費	36,001	<u>計</u>	<u>464,937</u>		千円	店舗改装・開設等費用	11,536	その他	2,096	<u>計</u>	<u>13,633</u>
トレーディング損益	千円																																																																																																
株券等	673,103																																																																																																
債券等	15,831																																																																																																
その他	24,493																																																																																																
<u>計</u>	<u>713,428</u>																																																																																																
内訳	千円																																																																																																
債券等	422																																																																																																
その他	△ 904																																																																																																
<u>計</u>	<u>△ 482</u>																																																																																																
トレーディング損益	千円																																																																																																
株券等	784,832																																																																																																
債券等	113,213																																																																																																
その他	18,624																																																																																																
<u>計</u>	<u>916,670</u>																																																																																																
内訳	千円																																																																																																
債券等	157																																																																																																
その他	998																																																																																																
<u>計</u>	<u>1,155</u>																																																																																																
	千円																																																																																																
支払手数料	87,635																																																																																																
取引所・協会費	154,776																																																																																																
通信・運送費	341,550																																																																																																
旅費・交通費	12,357																																																																																																
広告宣伝費	148,427																																																																																																
交際費	24,695																																																																																																
<u>計</u>	<u>769,443</u>																																																																																																
	千円																																																																																																
役員報酬	134,105																																																																																																
従業員給料	1,460,901																																																																																																
歩合外務員報酬	36,835																																																																																																
その他の人件費	34,193																																																																																																
退職給付費用	69,205																																																																																																
福利厚生費	226,265																																																																																																
賞与引当金繰入額	51,000																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	43,600																																																																																																
<u>計</u>	<u>2,056,107</u>																																																																																																
	千円																																																																																																
不動産賃借料	279,302																																																																																																
器具・備品費	129,190																																																																																																
<u>計</u>	<u>408,493</u>																																																																																																
	千円																																																																																																
事務委託費	428,936																																																																																																
事務用品費	36,001																																																																																																
<u>計</u>	<u>464,937</u>																																																																																																
	千円																																																																																																
店舗改装・開設等費用	11,536																																																																																																
その他	2,096																																																																																																
<u>計</u>	<u>13,633</u>																																																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※7 特別損失(その他)の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">端末撤去費用 7,955千円</p> <p>※8 減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">—————</p>	<p>※7 特別損失(その他)の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">過年度消費税等 15,558千円</p> <p>※8 減損損失</p> <p>当期において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深谷支店</td> <td>埼玉県深谷市</td> <td>建物</td> <td>4,159千円</td> </tr> <tr> <td>青梅支店</td> <td>東京都青梅市</td> <td>建物</td> <td>1,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6,103千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	深谷支店	埼玉県深谷市	建物	4,159千円	青梅支店	東京都青梅市	建物	1,944千円
用途	場所	種類	減損損失										
深谷支店	埼玉県深谷市	建物	4,159千円										
青梅支店	東京都青梅市	建物	1,944千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,581,824	—	250,550	10,331,274

(注) 普通株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90	250,460	250,550	0

(注) 1 自己株式の株式数の増加250,460株のうち250,100株は自社株買いによる増加であり、360株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	740,200	—	4,800	735,400	—
	平成18年新株予約権	普通株式	20,000	—	5,200	14,800	—
合計			760,200	—	10,000	750,200	—

(注) 平成17年及び平成18年新株予約権の減少は、消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日取締役会	普通株式	211,634	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	103,312	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	98	—	98

(注) 自己株式の株式数の増加98株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	735,400	—	735,400	—	—
	平成18年新株予約権	普通株式	14,800	—	14,800	—	—
合計			750,200	—	750,200	—	—

(注) 平成17年及び平成18年の新株予約権の減少は、平成21年2月26日付取締役会決議に基づき、弊社役職員の合意により新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づく消却を行ったことによるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	103,312	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,993	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 2,888,166千円	現金・預金勘定 7,418,763千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,888,166	現金及び現金同等物 7,418,763

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,248</td> <td>32,100</td> <td>47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,878</td> <td>17,120</td> <td>24,998</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,369</td> <td>14,980</td> <td>22,349</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	7,878	17,120	24,998	期末残高相当額	7,369	14,980	22,349	①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び情報機器端末
	器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348														
減価償却累計額相当額	7,878	17,120	24,998														
期末残高相当額	7,369	14,980	22,349														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
1年内 9,622千円	2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1年超 13,564	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
合計 23,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,248</td> <td>32,100</td> <td>47,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,927</td> <td>23,540</td> <td>34,467</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,320</td> <td>8,560</td> <td>12,880</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,248	32,100	47,348	減価償却累計額相当額	10,927	23,540	34,467	期末残高相当額	4,320	8,560	12,880
	器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	15,248	32,100	47,348														
減価償却累計額相当額	10,927	23,540	34,467														
期末残高相当額	4,320	8,560	12,880														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
支払リース料 11,137千円	1年内 9,910千円																
減価償却費相当額 10,380千円	1年超 3,654																
支払利息相当額 846千円	合計 13,564																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
減価償却費相当額の算定方法	支払リース料 10,183千円																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額 9,469千円																
利息相当額の算定方法	支払利息相当額 560千円																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
2 オペレーティング・リース取引に係る注記	減価償却費相当額の算定方法																
未経過リース料	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
1年内 1,848千円	利息相当額の算定方法																
1年超 616	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																
合計 2,464	3 オペレーティング・リース取引に係る注記																
	オペレーティング・リース取引のうち																
	解約不能のものに係る未経過リース料																
	1年内 616千円																
	1年超 —																
	合計 616																

(有価証券関係)

前事業年度

有価証券

1 売買目的有価証券

種類	平成20年3月31日			
	資産		負債	
	貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式	2,000	—	—	—
債券	57,236	△ 197	—	—
合計	59,236	△ 197	—	—

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成20年3月31日		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,130,095	2,473,303	1,343,207
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,130,095	2,473,303	1,343,207
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,063,454	821,176	△ 242,278
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,063,454	821,176	△ 242,278
合計	2,193,550	3,294,479	1,100,928

5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,770	—	155

6 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	平成20年3月31日
	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式(注)	31,635
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	972,736
その他	6,914
合計	1,011,285

(注) 当事業年度末における営業投資有価証券非上場株式は、減損処理後の帳簿価額であります。  
 なお、減損により営業投資有価証券評価損2,774千円を計上しております。

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	6,914	—	—	—
合計	6,914	—	—	—

当事業年度

有価証券

1 売買目的有価証券

種類	平成21年3月31日			
	資産		負債	
	貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式	—	—	—	—
債券	91,484	157	—	—
合計	91,484	157	—	—

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成21年3月31日		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	404,432	847,640	443,207
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	404,432	847,640	443,207
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,540,373	1,120,569	△419,804
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,540,373	1,120,569	△419,804
合計	1,944,806	1,968,209	23,403

5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,000	13,000	—

6 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	平成21年3月31日
	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	31,635
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	971,736
関連会社株式	
非上場株式	548,312
合計	1,551,684

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の行うデリバティブ取引は株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 不必要にポジションが膨らまないよう、また不必要に長期間にわたらないよう、リスクを最小限に止めるべく留意しております。 なお、当社は為替取引の契約残高を保有しておりますが、これは顧客の外貨建有価証券取引に付随した為替取引により発生したものであります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金融商品取引市場を通じて、取引の公正と、流通の円滑化を図り顧客に対して最良のサービスや商品を提供することにあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の財務状況に影響を与えるリスクとしてマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。 マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格の変動によって発生するリスクであり、取引先リスクは取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社のリスク管理の基本は、財務状況に合わせてリスクを適切にコントロールすることにあります。自己売買取引については、ガイドラインとして社内運用基準を定め、年1回以上見直しを行っております。 取引先リスクについては、個別取引先毎の与信限度枠管理等は行っておりませんが、取引開始後の信用低下に対しては、担保の受入れ等の措置を講じております。 リスク管理につきましては、取引部門から独立した部署としてリスク管理部を設置、日々のポジションの状況、社内基準の遵守状況、損益状況について、毎日経営者に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前事業年度 平成20年3月31日				種類	当事業年度 平成21年3月31日			
		契約額 (千円)	契約額 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)		契約額 (千円)	契約額 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引					為替予約取引				
	売建	108,235	—	109,172	△ 936	売建	4,972	—	5,009	△ 37
	米ドル	108,235	—	109,172	△ 936	米ドル	4,972	—	5,009	△ 37
	買建	50,449	—	50,552	102	買建	9,150	—	9,352	202
	米ドル	50,027	—	50,132	104	米ドル	340	—	339	△0
	HKドル	422	—	420	△ 1	南アフリカ ランド	8,810	—	9,013	202

(注) 時価の算定  
 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

### (1) 退職一時金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

### (2) 確定拠出年金制度

平成17年4月30日付で、確定拠出年金制度を発足しております。

## 2 退職給付債務等の内容

### (1) 退職一時金

#### ① 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	563,150千円
退職給付引当金	563,150千円

#### ② 退職給付費用に関する事項

勤務費用	69,480千円
退職給付費用	69,480千円

#### ③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

### (2) 確定拠出年金制度

#### ① 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

#### ② 退職給付費用に関する事項

勤務費用	19,677千円
------	----------

販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費の中に含めて計上しております。

#### ③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付費用 確定拠出年金制度に基づく要拠出額を用いております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

### (1) 退職一時金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

### (2) 確定拠出年金制度

平成17年4月30日付で、確定拠出年金制度を発足しております。

## 2 退職給付債務等の内容

### (1) 退職一時金

#### ① 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 572,176千円

退職給付引当金 572,176千円

#### ② 退職給付費用に関する事項

勤務費用 69,205千円

退職給付費用 69,205千円

#### ③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

### (2) 確定拠出年金制度

#### ① 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

#### ② 退職給付費用に関する事項

勤務費用 17,784千円

販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費の中に含めて計上しております。

#### ③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付費用 確定拠出年金制度に基づく要拠出額を用いております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社社員等 197名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 767,400
付与日	平成17年7月8日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社員 1名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 12,000
付与日	平成17年7月8日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社員 24名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,600
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日

注1 ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者を除き、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

② 新株予約権者のうち、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあること、または、出向契約に基づいて当社業務に従事していることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了を理由に退任した場合、出向期間満了を理由に当社業務に従事していない場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。

- ③ 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間の始期より当社普通株式に係る株券が日本国内の金融商品取引所に上場され、6か月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年7月8日	平成18年3月30日
権利確定前			
期首(株)	728,200	12,000	20,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	2,800	2,000	5,200
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	725,400	10,000	14,800
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年7月8日	平成18年3月30日
権利行使価格(円)	825	825	825
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円) (注)	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社社員等 197名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 767,400
付与日	平成17年7月8日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社員 1名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 12,000
付与日	平成17年7月8日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社員 24名 株式会社りそな銀行との出向契約に基づき 当社業務に従事している者 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 20,600
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月30日 ～平成27年6月29日

注1 ① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者を除き、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

② 新株予約権者のうち、株式会社りそな銀行との出向契約に基づき当社業務に従事している者は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは社員等の地位にあること、または、出向契約に基づいて当社業務に従事していることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了を理由に退任した場合、出向期間満了を理由に当社業務に従事していない場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。

③ 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間の始期より当社普通株式に係る株券が日本国内の金融商品取引所に上場され、6か月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年7月8日	平成18年3月30日
権利確定前			
期首(株)	725,400	10,000	14,800
付与(株)	—	—	—
失効(株)	725,400	10,000	14,800
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

(注) 当社は、平成21年3月26日付取締役会決議に基づき、弊社役職員の合意により新株予約権すべてを無償取得し、同年3月19日付で消却いたしました。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成17年7月8日	平成18年3月30日
権利行使価格(円)	825	825	825
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円) (注)	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,503千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,281千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,484千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">760,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,146千円</td></tr> <tr><td>長期立替金償却</td><td style="text-align: right;">95,299千円</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">147,533千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,553千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,527,749千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,467,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 204,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 204,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 144,624千円</td></tr> </table>	賞与引当金	41,503千円	賞与引当金に係る社会保険料	5,281千円	繰越欠損金	104,484千円	投資有価証券評価損	760,976千円	退職給付引当金	229,146千円	長期立替金償却	95,299千円	証券取引責任準備金	147,533千円	減損損失	63,553千円	役員退職慰労引当金	64,086千円	その他	15,883千円	繰延税金資産小計	1,527,749千円	評価性引当額	△ 1,467,749千円	繰延税金資産合計	60,000千円	その他有価証券評価差額金	△ 204,624千円	繰延税金負債合計	△ 204,624千円	繰延税金負債の純額	△ 144,624千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,751千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,751千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">890,317千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">430,231千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232,818千円</td></tr> <tr><td>長期立替金償却</td><td style="text-align: right;">80,662千円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">33,802千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,356千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,116千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,849千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,859,655千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,859,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table>	賞与引当金	20,751千円	賞与引当金に係る社会保険料	2,751千円	繰越欠損金	890,317千円	投資有価証券評価損	430,231千円	退職給付引当金	232,818千円	長期立替金償却	80,662千円	金融商品取引責任準備金	33,802千円	減損損失	61,356千円	役員退職慰労引当金	61,116千円	その他	45,849千円	繰延税金資産小計	1,859,655千円	評価性引当額	△ 1,859,655千円	繰延税金資産合計	一千円
賞与引当金	41,503千円																																																										
賞与引当金に係る社会保険料	5,281千円																																																										
繰越欠損金	104,484千円																																																										
投資有価証券評価損	760,976千円																																																										
退職給付引当金	229,146千円																																																										
長期立替金償却	95,299千円																																																										
証券取引責任準備金	147,533千円																																																										
減損損失	63,553千円																																																										
役員退職慰労引当金	64,086千円																																																										
その他	15,883千円																																																										
繰延税金資産小計	1,527,749千円																																																										
評価性引当額	△ 1,467,749千円																																																										
繰延税金資産合計	60,000千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 204,624千円																																																										
繰延税金負債合計	△ 204,624千円																																																										
繰延税金負債の純額	△ 144,624千円																																																										
賞与引当金	20,751千円																																																										
賞与引当金に係る社会保険料	2,751千円																																																										
繰越欠損金	890,317千円																																																										
投資有価証券評価損	430,231千円																																																										
退職給付引当金	232,818千円																																																										
長期立替金償却	80,662千円																																																										
金融商品取引責任準備金	33,802千円																																																										
減損損失	61,356千円																																																										
役員退職慰労引当金	61,116千円																																																										
その他	45,849千円																																																										
繰延税金資産小計	1,859,655千円																																																										
評価性引当額	△ 1,859,655千円																																																										
繰延税金資産合計	一千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△17.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>役員給与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等による影響額</td><td style="text-align: right;">△125.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△61.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.1%	住民税均等割等	16.3%	役員給与の損金不算入額	6.2%	評価性引当額等による影響額	△125.3%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.1%																																																										
住民税均等割等	16.3%																																																										
役員給与の損金不算入額	6.2%																																																										
評価性引当額等による影響額	△125.3%																																																										
その他	2.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.2%																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	1 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 548,312千円 持分法を適用した場合の投資の金額 548,312千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 — 2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(注) 関連会社株式を平成21年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が当事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資損益の記載は行っていません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

### 1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 関連会社情報

武蔵証券株式会社

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は武蔵証券株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

武蔵証券株式会社	平成21年3月31日現在
	(単位：百万円)
流動資産	7,077
固定資産	682
資産合計	<u>7,760</u>
流動負債	3,087
固定負債	625
特別法上の準備金	16
負債合計	<u>3,730</u>
純資産合計	<u>4,030</u>
負債・資本合計	<u>7,760</u>
営業収益	900
税引前当期純損失	314
当期純損失	326

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,316.36円	1株当たり純資産額	1,133.75円
1株当たり当期純利益金額	11.98円	1株当たり当期純損失金額	88.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	124,738	△ 910,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	124,738	△ 910,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,409	10,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(3,751個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月にオプション取引に係る損害賠償請求の訴訟(1件87,690千円)が、顧客より提起されました。

これに対して当社としては、今後の裁判において当方の正当性を主張し、争う方針であります。

## (追加情報)

当社は平成21年3月24日に武蔵証券株式会社と、将来の経営統合に向けた「合意書」を締結し、この合意に基づき同社株式1,096,625株(出資比率37%)を5億48百万円で取得しました。

武蔵証券株式会社は、埼玉県熊谷市に本社を置き、県西北部を中心に営業展開をはかっている証券会社で、資本金は2億1百万円であります。埼玉県東南部から県西部に営業展開をはかっている当社との統合により、ほぼ埼玉県内全域にかけて幅広くサービスネットワークを構築できることとなり、この地域における優位性を活かした一層強固な経営基盤と、顧客本位・地域密着型の証券会社を目指すものであります。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(営業投資有価証券)		
(売買目的有価証券)		
株式(3銘柄)	100,400	31,635
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	830,600	378,753
大栄不動産(株)	522,000	365,400
サイボー(株)	645,000	263,805
のぞみ証券(株)	849,000	244,900
東海運(株)	960,000	241,920
リテラ・クレア証券(株)	667,200	217,401
日新製糖(株)	1,021,000	200,116
東海東京証券株式会社	1,204,087	199,878
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,000	174,600
(株)JBISホールディングス	360,481	119,319
日本証券金融(株)	203,775	82,325
日本光電工業(株)	67,000	79,395
リズム時計工業(株)	905,000	70,590
蛇の目ミシン工業(株)	1,842,000	58,944
(株)東京証券会館	87,240	43,953
昭和リース(株)	396,000	38,412
千代田化工建設(株)	75,000	33,375
その他(22銘柄)	957,780	126,857
計	12,593,563	2,971,580

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債(16銘柄)	32,950	33,762
地方債(1銘柄)	58,000	57,721
計	90,950	91,484

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	279,800	11,599	6,212 (6,103)	285,187	193,610	19,356	91,577
器具・備品	448,197	26,820	8,542	466,476	348,473	114,794	118,002
土地	42,434	—	—	42,434	—	—	42,434
リース資産	—	2,623	—	2,623	256	256	2,366
有形固定資産計	770,432	41,043	14,755 (6,103)	796,721	542,340	134,407	254,380
無形固定資産							
ソフトウェア	399,429	59,666	43,768	415,327	157,707	87,822	257,619
電話加入権	15,380	—	348	15,032	598	30	14,434
無形固定資産計	414,810	59,666	44,116	430,359	158,305	87,853	272,054
長期前払費用	11,950	250	—	12,200	4,718	2,493	7,482
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	大阪ディーリング室開設に伴う費用	7,258千円
器具・備品	大阪ディーリング室開設に伴う費用	11,970千円
ソフトウェア	e-SIGMA21先物取引機能追加に伴う費用	23,454千円
	資金回収システムの構築等に伴う費用	19,484千円
	保証金一元管理システム導入に伴う費用	9,800千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア	基幹システム ソフトウェアの償却終了に伴う減少	37,108千円
建物	支店の減損に伴う減少	6,103千円
器具・備品	支店の統合に伴う除却	3,292千円

3 当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	1,900,000	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務	—	2,410	4.56	平成21年4月～平成26年2月
その他有利子負債				
信用取引借入金(1年以内)	9,256,762	3,403,355	1.01	—
合計	11,656,762	5,305,765	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の当事業年度末日後5年以内における一年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	463	501	545	595	304

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	7,609	71,763	4,375	141	74,856
賞与引当金	102,000	51,000	102,000	—	51,000
役員退職慰労引当金	157,500	43,600	50,900	—	150,200
偶発損失引当金	5,959	15,820	705	—	21,074
証券取引責任準備金 (注2)	362,580	—	—	362,580	—
金融商品取引責任準備金 (注2)	—	83,072	—	—	83,072

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」141千円は債権回収による戻入であります。

2 証券取引責任準備金の「当期減少額(その他)」362,580千円は、金融商品取引法施行に伴い、当事業年度より金融商品取引責任準備金83,072千円を計上したことによる戻入であり、差額の279,507千円を金融商品取引責任準備金戻入に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における資産及び負債の主な科目の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載しました項目については省略しました。

① 資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	4,410
預金	
当座預金	6,892,577
普通預金	466,015
通知預金	40,000
外貨預金	13,715
郵便貯金	2,044
預金小計	7,414,352
計	7,418,763

ロ 預託金

区分	金額(千円)
顧客分別金信託	6,739,937
計	6,739,937

ハ 信用取引資産

区分	金額(千円)
信用取引貸付金(注)1	6,358,241
信用取引借証券担保金(注)2	578,033
計	6,936,275

(注) 1 顧客の信用取引にかかる株式の買付代金相当額

2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

② 負債の部

イ 信用取引負債

区分	金額(千円)
信用取引借入金	3,403,355
日本証券金融(注)1	3,196,628
大阪証券金融(注)1	187,113
中部証券金融(注)1	19,613
信用取引貸証券受入金(注)2	1,038,303
計	4,441,659

(注) 1 貸借取引にかかる証券金融会社からの借入金

2 顧客の信用取引にかかる株式の売付代金相当額

ロ 預り金

区分	金額(千円)
顧客からの預り金	4,930,643
その他の預り金(注)	82,351
計	5,012,994

(注) 源泉徴収所得税等の一時的な預り金

ハ 受入保証金

区分	金額(千円)
信用取引受入保証金	2,473,627
計	2,473,627

(3) 【その他】

①重要な訴訟事件等

イ 平成18年1月に当社の顧客より提訴されました、オプション取引に係る損害賠償請求（1件74,723千円）は、現在係争中であります。

ロ 平成21年5月にオプション取引に係る損害賠償請求の訴訟（1件87,690千円）が、顧客より提起されました。これに対して当社としては、今後の裁判において当方の正当性を主張し、争う方針であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし不所持株券の再発行及び株券の分割・併合又は喪失・汚損・毀損による株券の再発行は、1枚につき印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.socius-sec.com">http://www.socius-sec.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第64期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

そしあす証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているそしあす証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、そしあす証券株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

そしあす証券株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているそしあす証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、そしあす証券株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

